

衆議院文部科学委員会ニュース

【第208回国会】令和4年6月3日（金）、第12回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・末松文部科学大臣、大野内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山口晋君（自民）、山崎正恭君（公明）、笠浩史君（立民）、吉川元君（立民）、早坂敦君（維新）、岬麻紀君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山口晋君（自民）

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成について

ア 「スーパーグローバル大学創成支援事業」など既存の取組への評価及び検討中の施策

イ 大学発スタートアップ支援において産学官に加え金融機関を含めた連携システムを構築する必要性

ウ 大学における基礎研究に対する支援の充実についての末松文部科学大臣の見解

エ 「トビタテ！留学JAPAN」のこれまでの評価及び更なる拡充の必要性

山崎正恭君（公明）

いじめ問題への対応について

ア いじめの重大事態の件数に基づく学校に対する評価についての末松文部科学大臣の見解

イ 学校現場において児童生徒の心理的安全性を確保することの重要性

ウ 柔軟な教育課程の編成や教育制度の転換を通じて多様な学びを確立する必要性

エ 教職員の多様化へ向けて心理や福祉等の専門家を常勤職員として雇用する必要性

オ 地方自治体において、首長部局と教育委員会を横断した児童生徒への支援を行う部局（「子ども支援部局」）を新設する必要性

カ 全国の「子ども支援部局」と多様な専門家が連携可能な体制を構築する必要性

笠浩史君（立民）

（1） 起草予定の在外教育施設における教育の振興に関する法律案において定めることとされている基本方針の内容

（2） 学校における新型コロナウイルス感染症対策について

ア これまでの対策についての末松文部科学大臣の総括

イ これまでの対策について文部科学省において検証を行う必要性

（3） いじめ対策について

ア こども家庭庁の発足後も、いじめ対策については文部科学省に最終的な責任があること及びいじめ防止対策推進法に基づくいじめ防止基本方針は文部科学大臣が定めることの確認

イ こども家庭庁担当内閣府特命担当大臣が文部科学大臣に対して行ういじめの重大事態に係る勧告の具体的な想定

ウ 文部科学省が責任を持っていじめ対策を行うことについての末松文部科学大臣の決意

エ 末松文部科学大臣はNPO法人プロテクトチルドレンのいじめに関するアンケート調査の結果を見たことがあるか

オ 教職員や児童生徒を直接対象としたいじめに関する調査を文部科学省が行う必要性

カ 児童生徒や保護者に対していじめ防止対策推進法を周知する必要性

- キ 自民党のいじめ対策に係るプロジェクトチームの提言についての末松文部科学大臣の見解
- ク いじめ問題に関する第三者機関について
 - ア こども家庭庁において設置を支援する方針の有無
 - バ 各自治体の首長の下に第三者機関を設置し、いじめ問題に係る相談体制を整備する必要性

吉川元君（立民）

- (1) 外国人留学生の受入れについて
 - ア 現在の待機留学生数及び留学生の入国状況
 - イ コロナ禍におけるイギリス、ドイツ及び韓国での留学生の受入れ状況
 - ウ 感染者数が増加した場合に再び厳しい入国措置が取られるのか
- (2) 日本語学校について
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある日本語学校に対する財政支援を検討する必要性
 - イ 日本語学校の教師の処遇が低いことについての末松文部科学大臣の見解
 - ウ 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育施設の認定等に関する法律案」(仮称)の提出に向けた検討状況
- (3) 義務教育教科書について
 - ア 現在の教科書価格についての末松文部科学大臣の認識
 - イ 文部科学省が教科書の原価計算を最後に行った時期
 - ウ 教科書の定価を不当に安く設定していることについての末松文部科学大臣の受止め
 - エ 文部科学省が教科書発行者に対して提出を求めている経営資料について教科書の定価の参考としている部分はどこか
- (4) デジタル教科書について
 - ア 動作環境の保証状況
 - イ デジタル教科書発行会社におけるデータの保存期間

早坂敦君（維新）

- (1) 児童生徒の起立性調節障害について
 - ア 不登校児童生徒に占める起立性調節障害の割合の把握状況
 - イ 全国の教育委員会における起立性調節障害の児童生徒への対応状況
 - ウ 学校や教育委員会に対する文部科学省の今後の指導方針
- (2) いじめ加害者への対応について
 - ア いじめ加害者に対する文部科学省の対応
 - イ いじめ加害者に対して出席停止処分は適用されるのか
 - ウ 出席停止件数が減少している要因及び出席停止件数に占めるいじめ加害者数
 - エ いじめ加害者の教育を受ける権利といじめ被害者の教育を受ける権利との整合性についての末松文部科学大臣の見解

岬麻紀君（維新）

- (1) GIGAスクール構想において整備された1人1台端末の活用と更新費用について
 - ア 更新の費用負担の在り方についての検討状況
 - イ 1人1台端末の活用状況を把握する必要性
 - ウ 更新費用の在り方について早急に方針を示す必要性

- (2) 公立小中学校のプールの維持管理について
 - ア 学校教育におけるプールで行われる水泳授業の意義
 - イ 多額の費用を要するプールの維持管理の現状と地域格差のない安全な水泳授業の在り方についての末松文部科学大臣の見解
 - ウ 廃止されたプールの活用策

西岡秀子君（国民）

学校における生命の安全教育について

- ア 性犯罪・性暴力等への対応を含めた生命の安全教育についての文部科学省における現在の取組
- イ 具体的な授業の実施方法及び教員に対する研修や専門的な知識を持った担い手の確保等の課題に対する文部科学省の方針
- ウ 全国の取組の把握状況及び全国への普及・展開に対する取組
- エ 国として財政的な支援を行う必要性についての末松文部科学大臣の見解

宮本岳志君（共産）

- (1) 起草予定の在外教育施設における教育の振興に関する法律案について
 - ア 在外教育施設における教育が憲法に定める教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って行われていることの確認
 - イ 在外教育施設の実態調査を行った上で保護者の負担軽減策等について検討を行う必要性
- (2) 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律について
 - ア 大学ファンドの運用開始後も学問の自由や大学の自治が守られることの確認
 - イ 自民党知的財産戦略調査会において平成30年5月に大学を支援するファンドの仕組みに係る記述が盛り込まれた提言が取りまとめられた際の調査会長は誰か
 - ウ 一部の政治家が大学ファンドの創設に関与しているのではないかという意見についての末松文部科学大臣の見解
- (3) 国立大学法人運営費交付金は国民の理解を得られない税金のばらまきなのか
- (4) 大学支援フォーラムPEAKSについて
 - ア 令和3年11月4日に開催された全体会合の議事概要にある「一律に配分するような運営費交付金のような運用は絶対に行うべきでない」との発言をしたのは誰か
 - イ 内閣府のPEAKSの設置経緯に関する資料が、第38回総合科学技術・イノベーション会議における上山隆大氏の発言から始まっていることの確認
 - ウ 甘利明衆議院議員及び渡海紀三朗衆議院議員のPEAKSにおける立場
 - エ 甘利明衆議院議員がPEAKSの創設に関与しているのではないか
 - オ 令和3年11月4日に開催された全体会合について
 - a 十分な議事概要が公開されない理由
 - b 令和3年度のPEAKSの運営等の業務委託先である学校法人先端教育機構に議事録があることの確認
 - c 議事録を明らかにすべきとの意見についての大野内閣府副大臣の見解
 - カ 令和2年10月8日に開催された全体会合において、大学という資源を使い尽くすとする趣旨の発言がなされたことについての末松文部科学大臣及び文部科学省の見解
- (5) 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律の策定の背景に一部の政治家の主導があったのではないかとの意見についての末松文部科学大臣の見解

2 在外教育施設における教育の振興に関する法律案起草の件

- ・義家委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

(賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産)

3 在外教育施設における教育の振興に関する件

- ・山本ともひろ君外5名（自民、立民、維新、公明、国民、共産）から提出された在外教育施設における教育の振興に関する件の決議案について、提出者牧義夫君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。

(賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産)

- ・末松文部科学大臣から発言がありました。